連結業務及び財産の状況に関する説明書の一部訂正について

2023年7月に開示しました2023年３月期の連結業務および財産の状況に関する説明書の記載に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

Ⅱ　特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況
ロ　直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

	訂正前	訂正後
	2023年３月期	2023年３月期
営業収益	175,053	175,053
純営業収益	161,570	161,570
経常利益	60,951	60,951
当期純利益	41,743	41,743
包括利益	41,522	41,522
純資産額	248,063	248,063
総資産額	5,074,684	5,074,684
連結自己資本規制比率（%）	331.9	322.8

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社　ＳＢＩ証券

Ⅰ　特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

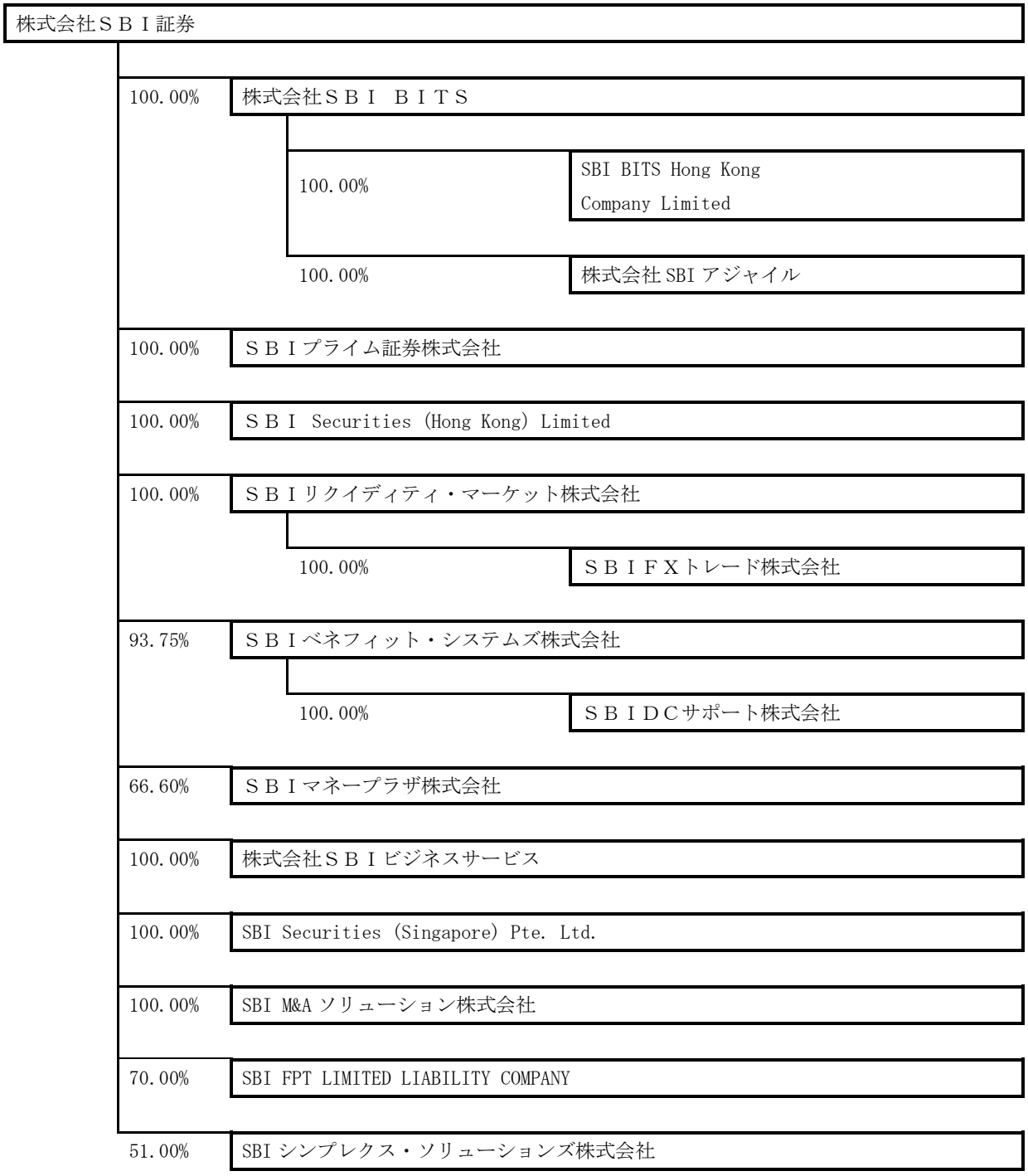
イ　特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商　　号	株式会社 ＳＢＩ証券
登 録 年 月 日	2007 年　9 月　30 日
（登録番号）	（ 関東財務局長（金商）　第　44　号 ）
届　　出　　日	2011 年　8 月　9 日

ロ　特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することであります。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ　特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額（百万円）	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
（連結子会社） ㈱ＳＢＩ　ＢＩＴＳ	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	100.0%	100.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ＩＴシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるＳＢＩグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	－	100.0%
㈱ＳＢＩアジャイル	東京都港区	25	システム監視･運用業務のビジネス	－	100.0%
SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	70.0%	70.0%
ＳＢＩプライム証券㈱	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	100.0%	100.0%
SBI Securities（Hong Kong）Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
ＳＢＩリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	100.0%	100.0%
ＳＢＩ　ＦＸトレード㈱	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	－	100.0%
ＳＢＩベネフィット・システムズ㈱	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事･福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	93.75%	93.75%
ＳＢＩ　ＤＣサポート㈱	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	－	93.75%

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額（百万円）	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
ＳＢＩマネープラザ㈱	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	66.6%	66.6%
㈱ＳＢＩビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	㈱SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	926	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ･コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%
ＳＢＩＭ＆Ａソリューション㈱	東京都港区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	100.0%	100.0%
ＳＢＩシンプレクス・ソリューションズ㈱	東京都港区	100	ＳＢＩグループ向けのシステム開発・運用	51.0%	51.0%

Ⅱ　特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ　直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、マスク着用ルールの緩和や、新型コロナの５類移行決定により、消費者マインドが明るくなるなどアフターコロナに向けた動きが加速、海外からの人流増加も景気の押上要因となり、個人消費関連を中心に幅広く景況感は上向きました。一方で、原材料価格の高止まりや電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇、生活必需品などの高騰は景気へのマイナス要因となっております。不透明感の強い欧米各国をはじめとする海外経済や今後のロシア・ウクライナ情勢に伴う金利動向なども景気の後退材料となる懸念があり、今後の動向を注視する必要があります。

外国為替市場では、日本銀行が金融政策決定会合で大規模な金融緩和の維持を決定し、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は６月下旬に１ドル137円台をつけると、その後も円安に振れ、10月には一時１ドル151円95銭を付けました。これを受け、日本銀行は９月から10月にかけ、24年ぶりとなる円買い介入に踏み切り、12月には大規模な金融緩和の修正を発表しました。この影響で日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが続き、円相場は一時１ドル130円50銭近辺まで上昇しました。今年に入ると米連邦準備理事会（FRB）の利上げが長期化するとの観測が強まったため、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となり、円相場は１ドル136円台半ばまで円安に振れました。３月に入り、米国で銀行破綻が相次いだことをきっかけに金融システムの不安定化への警戒感が強まりました。また、米連邦準備理事会の利上げが長引くとの見方が後退する中で米金利が急低下し、日米金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが入ったことにより、円相場は１ドル133円台まで上昇いたしました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、６月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。８月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から

投資家心理が改善、29,000円台を回復する場面もありましたが、９月以降は世界景気の悪化懸念から、下落基調が続きました。12月に入り、日本銀行が金融政策決定会合で、大規模緩和を修正する方針を固めると、市場は事実上の利上げと受け止め、株価は一時26,000円割れ目前まで急落、さらに、インフレ抑制に向けた金融引き締めの長期化観測から米国株が下落したことも日経平均の重荷となり、上値の重い展開となりました。今年に入り、日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことにより、日経平均は27,000円台まで上昇いたしました。米国で相次いだ銀行破綻を契機に各国の株式市場が動揺した３月半ばには下落が目立ったものの、米欧金融当局の対策が奏功して市場が落ち着くとともに上向きました。

2023年３月末の日経平均株価は28,041円となり、2022年３月末と比較して0.79％上昇して取引を終えております。

このような環境下でありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2023年３月末の預り資産は23兆7,865億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により当連結会計年度の「委託手数料」は39,450百万円（前年同期比3.3％減）となった一方で、アドバイザリー業務手数料等の増加により「その他の受入手数料」は32,148百万円（同14.2％増）、FX取引の増加により「トレーディング損益」は51,551百万円（同10.5％増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益175,053百万円（前年同期比5.1％増）、純営業収益161,570百万円（同2.9％増）、営業利益62,130百万円（同0.3％増）、経常利益60,951百万円（同1.8％減）、親会社株主に帰属する当期純利益41,467百万円（同3.6％増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年４月）
・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始（2022年４月）
・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年５月）
・保有している V ポイントを SBI 証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年５月）
・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年６月）
・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの３社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年６月）
・新PTS市場「大阪デジタルエクスチェンジPTS」への接続を開始（2022年６月）
・トレーディングツール「HYPER SBI ２」Mac版の提供を開始（2022年６月）
・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年７月）
・「J.D.パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券 部門」総合満足度ランキング１位を受賞（2022年７月）
・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第１位を獲得（2022年７月）
・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年７月）
・SBI証券、SBI新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年７月）
・「トレンディエンジェルのペペッと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年８月）
・SBI証券およびSBI新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年８月）
・SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年８月）
・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年８月）
・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始（2022年９月）
・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始（2022年９月）
・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始（2022年９月）
・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設（2022年９月）
・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表（2022年９月）
・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付け」における「三つ星」を獲得（2022年10月）
・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の提供を開始(2022年10月)
・「SBI証券・SBI新生銀行の同時口座開設申込」の受付を開始(2022年10月)

・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる70万口座を達成（2022年10月）
・全自動AI投資「SBIラップ」の残高が200億円を突破(2022年11月)
・新生証券株式会社の組織再編に関する基本合意書を締結(2022年11月)
・取引額に応じて「JALのマイル」を積算するサービスを開始(2022年11月)
・株式会社佐賀銀行との入金サービス「佐賀銀行　リアルタイム入金」の提供を開始（2022年12月）
・「第25回企業電話応対コンテスト」「会長賞」の受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2022年12月）
・株式会社滋賀銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2022年12月）
・UCSカードでのクレジットカード投信積立サービス「UCSつみたて投資」の開始（2022年12月）
・「三井住友カード　つみたて投資」のVポイント付与率、最大5.0％への大幅引上げを実施（2022年12月）
・「2023年 オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」14度目の総合１位を受賞（2023年１月）
・「NTTコム オンライン NPS®ベンチマーク調査 2022」ネット証券部門１位を受賞（2023年１月）
・シンプレクス・ホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結（2023年１月）
・新生証券株式会社の組織再編に関する吸収分割契約書を締結（2023年２月）
・SBIグループとSMBCグループによる個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携を開始（2023年２月）
・大丸松坂屋カードの投信積立サービス「カンタンつみたて投資」を開始（2023年２月）
・「ポイント投信積立」サービスを開始（2023年２月）
・SBIグループとシンプレクスグループによる合弁会社「SBIシンプレクス・ソリューションズ株式会社」を設立（2023年２月）
・グループ合算で国内初となる証券総合口座1,000万口座を達成（2023年３月）
・株式会社横浜銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2023年３月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。
（受入手数料）
　当連結会計年度は77,240百万円（前年同期比1.0％増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。
・委託手数料
　主にインターネットによる株式取引により39,450百万円（同3.3％減）を計上しております。
・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
　株式及び債券の引受け等により2,838百万円（同25.5％減）を計上しております。
・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
　引き受けた株式の販売等により2,802百万円（同24.6％減）を計上しております。
・その他の受入手数料
　投資信託の代行手数料及びアドバイザリー業務手数料等により32,148百万円（同14.2％増）を計上しております。
（トレーディング損益）
　FX収益及び外債販売に係る収益等により51,551百万円（前年同期比10.5％増）を計上しております。
（金融収支）
　レンディング取引の増加により「金融収益」は46,192百万円（前年同期比6.3％増）、「金融費用」は8,986百万円（同40.4％増）となりました。その結果、金融収支は37,205百万円（同0.4％増）となっております。
（販売費及び一般管理費）
　当連結会計年度における販売費及び一般管理費は99,440百万円(前年同期比4.6％増)となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が22,343百万円（同15.2％減）となった一方で、システム保守料の増加により「不動産関係費」が14,853百万円（同33.4％増）となったこと等によるものであります。

ロ　直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
営業収益	160,356	166,627	175,053
純営業収益	149,124	157,027	161,570
経常利益	61,896	62,057	60,951
当期純利益	46,581	40,935	41,743
包括利益	47,075	42,089	41,522
純資産額	232,735	248,459	248,063
総資産額	4,251,690	4,352,986	5,074,684
連結自己資本規制比率（%）	289.7	320.5	322.8

Ⅲ　特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （2023 年 3 月 31 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514, 317	617, 776
預託金	2, 269, 090	2, 396, 376
顧客分別金信託	1, 999, 158	2, 049, 355
その他の預託金	269, 932	347, 021
トレーディング商品	147, 629	265, 487
商品有価証券等	60, 324	177, 415
デリバティブ取引	87, 305	88, 072
約定見返勘定	17, 788	9, 984
信用取引資産	964, 869	1, 311, 746
信用取引貸付金	818, 412	1, 074, 280
信用取引借証券担保金	146, 456	237, 466
有価証券担保貸付金	70, 802	58, 838
借入有価証券担保金	67, 709	56, 790
現先取引貸付金	3, 092	2, 048
立替金	473	412
短期差入保証金	102, 918	104, 972
支払差金勘定	76	0
前払費用	1, 872	1, 471
未収収益	15, 123	21, 295
その他	186, 380	201, 188
貸倒引当金	△582	△125
流動資産合計	4, 290, 760	4, 989, 425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3　3, 233	※3　2, 023
工具、器具及び備品（純額）	※3　2, 560	※3　2, 631
土地	3, 199	2, 164
リース資産（純額）	※3　1, 168	※3　695
有形固定資産合計	10, 162	7, 516
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウエア	16, 905	24, 060
ソフトウエア仮勘定	6, 062	4, 592
リース資産	15	－
その他	1, 337	1, 139
無形固定資産合計	24, 321	29, 792
投資その他の資産		
投資有価証券	※4　10, 306	※4　23, 886
出資金	15	15
長期差入保証金	2, 272	2, 342
長期前払費用	809	1, 514
繰延税金資産	8, 348	7, 240
その他	8, 049	15, 007
貸倒引当金	△2, 059	△2, 057
投資その他の資産合計	27, 742	47, 950
固定資産合計	62, 226	85, 259
資産合計	4, 352, 986	5, 074, 684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	82,908
商品有価証券等	30,741	46,117
デリバティブ取引	38,270	36,790
信用取引負債	393,739	429,490
信用取引借入金	96,345	101,535
信用取引貸証券受入金	297,394	327,955
有価証券担保借入金	598,058	604,282
有価証券貸借取引受入金	565,058	581,582
現先取引借入金	33,000	22,700
預り金	1,421,158	1,432,483
受入保証金	947,818	1,050,997
有価証券等受入未了勘定	515	375
短期社債	137,993	205,991
短期借入金	274,000	756,800
１年内償還予定の社債	15,650	21,920
リース債務	562	465
未払金	12,662	11,789
未払費用	6,105	7,788
未払法人税等	3,433	3,015
前受金	5,388	5,041
賞与引当金	117	57
その他	51,993	7,311
流動負債合計	3,938,209	4,620,719
固定負債		
社債	78,749	68,330
長期借入金	73,000	122,500
リース債務	1,099	648
長期預り保証金	108	107
資産除去債務	781	900
固定負債合計	153,738	192,486
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5　12,579	※5　13,415
特別法上の準備金合計	12,579	13,415
負債合計	4,104,527	4,826,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,136
利益剰余金	127,621	131,637
株主資本合計	242,645	242,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	32
為替換算調整勘定	1,170	958
その他の包括利益累計額合計	1,214	991
非支配株主持分	4,599	4,975
純資産合計	248,459	248,063
負債純資産合計	4,352,986	5,074,684

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業収益		
受入手数料	76,451	77,240
委託手数料	40,780	39,450
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,811	2,838
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,716	2,802
その他の受入手数料	28,143	32,148
トレーディング損益	46,670	51,551
金融収益	43,448	46,192
その他の営業収益	56	69
営業収益計	166,627	175,053
売上原価		
金融費用	6,399	8,986
その他	3,201	4,495
売上原価合計	9,600	13,482
純営業収益	157,027	161,570
販売費及び一般管理費		
取引関係費	23,633	24,531
人件費	※ 19,687	※ 21,330
不動産関係費	11,136	14,853
事務費	26,359	22,343
減価償却費	6,322	7,703
租税公課	2,581	3,046
その他	5,385	5,631
販売費及び一般管理費合計	95,106	99,440
営業利益	61,920	62,130
営業外収益		
受取利息	165	247
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	14	365
受取保険金	50	－
補助金収入	59	42
その他	127	102
営業外収益合計	426	764
営業外費用		
投資有価証券売却損	－	212
支払利息	56	59
為替差損	215	215
投資事業組合運用損	0	98
支払手数料	－	1,113
その他	17	244
営業外費用合計	289	1,943
経常利益	62,057	60,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	―	23
固定資産売却益	3	208
関係会社株式売却益	―	841
特別利益合計	3	1,074
特別損失		
固定資産除却損	24	45
投資有価証券売却損	―	0
減損損失	826	―
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,722	835
その他	21	―
特別損失合計	2,595	881
税金等調整前当期純利益	59,464	61,143
法人税、住民税及び事業税	19,094	18,612
法人税等調整額	△565	788
法人税等合計	18,529	19,400
当期純利益	40,935	41,743
非支配株主に帰属する当期純利益	893	276
親会社株主に帰属する当期純利益	40,041	41,467

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	40,935	41,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△10
為替換算調整勘定	1,121	△209
その他の包括利益合計	※１,※２　1,154	※１,※２　△220
包括利益	42,089	41,522
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41,192	41,244
非支配株主に係る包括利益	897	278

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,176	112,579	228,078
当期変動額				
剰余金の配当			△25,000	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,041	40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474		△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△474	15,041	14,566
当期末残高	48,323	66,701	127,621	242,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	53	63	4,592	232,735
当期変動額					
剰余金の配当					△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益					40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	1,117	1,150	6	1,157
当期変動額合計	33	1,117	1,150	6	15,723
当期末残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,701	127,621	242,645
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△4,323		△4,323
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			41,467	41,467
連結範囲の変動			△2,451	△2,451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△4,565	4,016	△549
当期末残高	48,323	62,136	131,637	242,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△4,323
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					41,467
連結範囲の変動					△2,451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△212	△222	376	153
当期変動額合計	△10	△212	△222	376	△395
当期末残高	32	958	991	4,975	248,063

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1)連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

ＳＢＩリクイディティ・マーケット㈱
ＳＢＩ　ＦＸトレード㈱
㈱ＳＢＩ　ＢＩＴＳ
SBI BITS Hong Kong Company Limited
㈱ＳＢＩアジャイル
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY
㈱ＳＢＩビジネスサービス
ＳＢＩプライム証券㈱
ＳＢＩマネープラザ㈱
SBI Securities(Hong Kong) Limited
SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.
ＳＢＩ　ベネフィット・システムズ㈱
ＳＢＩ　ＤＣサポート㈱
ＳＢＩＭ＆Ａソリューション㈱
ＳＢＩシンプレクス・ソリューションズ㈱

このうち、ＳＢＩＭ＆Ａソリューション㈱及びＳＢＩシンプレクス・ソリューションズ㈱は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。

ＳＢＩ　ＶＣトレード㈱及びSBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limitedは、株式譲渡のため、連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合
六本木リアルティ・ツー匿名組合
六本木リアルティ・スリー匿名組合
神谷町キャピタル・ツー匿名組合
神谷町キャピタル・スリーＡ匿名組合
神谷町キャピタル・スリーＢ匿名組合
銀座リアルティ・ワン匿名組合
ＲＦ６匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＢ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＣ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＤ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＥ匿名組合
恵比寿匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合
六本木リアルティ・ツー匿名組合
六本木リアルティ・スリー匿名組合
神谷町キャピタル・ツー匿名組合
神谷町キャピタル・スリーＡ匿名組合
神谷町キャピタル・スリーＢ匿名組合
銀座リアルティ・ワン匿名組合
ＲＦ６匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＢ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＣ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＤ匿名組合
内幸町キャピタル・ワンＥ匿名組合
恵比寿匿名組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ　トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の５の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の５ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、 顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から２営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザリーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザリー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から１年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,641	2,182

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（未適用の会計基準等）
・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）

(1) 概要
2018 年２月に企業会計基準第 28 号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第 28 号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の２つの論点について、企業会計基準第 28 号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。
・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日
2025 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）
１　差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （2022 年３月 31 日）	当連結会計年度 （2023 年３月 31 日）
信用取引貸証券	305,025 百万円	334,554 百万円
信用取引借入金の本担保証券	96,264	101,835
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	592,210	587,150
現先取引で売却した有価証券	32,999	22,698

２　差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （2022 年３月 31 日）	当連結会計年度 （2023 年３月 31 日）
信用取引貸付金の本担保証券	788,663 百万円	1,049,781 百万円
信用取引借証券	139,396	228,567
消費貸借契約により借り入れた有価証券	910,748	989,706
現先取引で買い付けた有価証券	3,092	2,048
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	257,797	277,958

※３　減価償却累計額

	前連結会計年度 （2022 年３月 31 日）	当連結会計年度 （2023 年３月 31 日）
有形固定資産		
建物	2,937 百万円	2,748 百万円
工具、器具及び備品	3,668	4,093
リース資産	966	419
計	7,573	7,261

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022 年３月 31 日）	当連結会計年度 （2023 年３月 31 日）
投資有価証券(株式)	45 百万円	－百万円
投資有価証券(その他)	8,842	23,093

※５　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。
金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５

（連結損益計算書関係）

※　人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
賞与引当金繰入	61 百万円	380 百万円
退職給付費用	401	416

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48 百万円	△14 百万円
組替調整額	－	－
計	48	△14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,121	657
組替調整額	－	△867
計	1,121	△209
税効果調整前合計	1,169	△224
税効果額	△14	4
その他の包括利益合計	1,154	△220

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	48 百万円	△14 百万円
税効果額	△14	4
税効果調整後	33	△10
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,121	△209
税効果額	－	－
税効果調整後	1,121	△209
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,169	△224
税効果額	△14	4
税効果調整後	1,154	△220

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,469,559	－	－	3,469,559
合計	3,469,559	－	－	3,469,559

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭以外であるもの

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額（百万円）		１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年３月15日臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	25,000	7,205	2022年３月15日	2022年３月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,469,559	－	－	3,469,559
合計	3,469,559	－	－	3,469,559

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭以外であるもの

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額（百万円）		１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年９月13日臨時株主総会	普通株式	投資有価証券	4,323	1,246	2022年９月13日	2022年９月13日
2022年９月27日臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	2022年９月27日	2022年９月27日
2023年３月22日臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	20,000	5,764	2023年３月22日	2023年３月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）
（2022 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	96,345
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	274,000

（2023 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	101,535
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	99,500
その他	731,800

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022 年３月期			2023 年３月期		
	取得価額	時　　価	差額	取得価額	時　　価	差額
１．流動資産						
（1）株券	―	―	―	―	―	―
（2）債券	―	―	―	―	―	―
（3）その他	―	―	―	―	―	―
２．固定資産	10,244	10,306	61	23,839	23,886	46
（1）株式	326	354	27	524	551	27
（2）債券	―	―	―	―	―	―
（3）その他	9,917	9,951	33	23,314	23,334	19
合　　計	10,244	10,306	61	23,839	23,886	46

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第80期連結会計年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の連結財務諸表並びに第81期連結会計年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		2022年３月期	2023年３月期
連結自己資本規制比率 （Ａ／Ｂ）×100		320.5%	331.9%
固定化されていない自己資本（Ａ）		235,080	294,159
リスク相当額合計（Ｂ）		73,340	88,620
	市場リスク相当額	3,758	4,424
	取引先リスク相当額	45,918	59,837
	基礎的リスク相当額	23,663	24,359
	暗号資産等による控除額	－	－